

東京大学との社会連携講座「持続可能な二地域居住の創造」第2回シンポジウム 「変わる住まい、広がる暮らし」 3月17日開催決定

株式会社オープンハウスグループ（本社 東京都千代田区、代表取締役社長 荒井正昭、以下「当社」）と、東京大学大学院工学系研究科との「持続可能な二地域居住の創造」をテーマとする社会連携講座より、第2回公開シンポジウム「変わる住まい、広がる暮らし」が、2025年3月17日（月曜日）13時30分開始で、事前予約制にて広く一般の皆様にもご参加いただき開催されることとなりましたので、お知らせいたします。

日時 2025年3月17日（月）13:30-16:00

場所 東京大学 HASEKO KUMA HALL 東京都文京区本郷7丁目3-1

主催 東京大学大学院工学系研究科
「持続可能な二地域居住の創造」 社会連携講座

基調講演 大月 敏雄 東京大学大学院工学系研究科建築学専攻 教授

二地域居住実践者による活動報告

実践者1：和田 真寛 実践者2：辻 麻梨菜 実践者3：宇高 大造 実践者4：湯浅 健司

研究報告 青木 公隆（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 特任助教）

パネルディスカッション

大月 敏雄 和田 真寛 辻 麻梨菜 宇高 大造 湯浅 健司 青木 公隆（前掲）
矢頭 肇（株式会社オープンハウス・ディベロップメント 建設事業部 部長）

司会：中島 直人（東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻 教授）

定員：100名（事前予約制） 参加費：無料

参加申し込み：以下の参加申し込みフォームまたはQRコードより参加申し込みをお願いいたします。

<https://forms.gle/RkQxPEk4vs8JpitQ9>

「持続可能な二地域居住の創造」シンポジウム
変わる住まい、広がる暮らし



東京大学大学院
工学系研究科
SCHOOL OF ENGINEERING
THE UNIVERSITY OF TOKYO



OPEN HOUSE
GROUP



この社会連携講座は、2022年秋の開講以降、人口減少、ツーリズムの変化、地方縮退という社会課題に対し、都心と地方の連携による持続可能な二地域居住モデルの研究開発を行っております。昨年9月には「東京コンパクト住宅と人々のふるまい」として第1回公開シンポジウムを開催し、都市計画や市街地の住環境と、高騰する地価の上でも人々が住宅を持ちたいと願う需要のバランスをとりながら発達した、東京のコンパクト住宅の機能やそこでの暮らしについて、次第に変化し、より自由で創造的になっていく人々のふるまいとその課題、および関連する制度に関して、包括的に議論を行いました。

第2回となる今回は、東京のコンパクト住宅と、地方と、2つの拠点を持つ生活について、実践者の具体的なライフスタイルや空間利用の事例を研究しながら、二地域居住の多面的な可能性を議論し、都市部での軽やかで柔軟な生活への変容と、人々の「住まい」の再定義を試みます。

昨年11月には、改正広域的地域活性化基盤整備法が施行され、国土交通省は、施行後5年間で累計600件の特定居住促進計画の作成と、累計600法人の二地域居住等支援法人の指定を目標として定めています。11月18日には国交省主導で「全国二地域居住等推進官民連携プラットフォーム」のキックオフも行われ、現在に至るまでに地方公共団体731団体、関係団体・民間事業者等279団体が参加しています。（2025年2月1日時点）

当社は、都心部で手の届く価格の住宅を供給することを大切にしており、「お客様が何を求めているか」を常に考え、市場のニーズに応えたサービスを行うマーケットインの姿勢を徹底的に貫き、顧客にとって価値がある不動産を提供するよう、時代の変化や、空間的にも心理的にも多様な価値観や生活様式を受け入れる柔軟性をもつべく、研鑽を重ねてまいります。

詳細は東京大学のホームページをご覧ください。

<http://ud.t.u-tokyo.ac.jp/ja/news/2025/250317symposium.php>

参加お申込方法

一般参加者の方は、下記フォームまたは、前ページのQRコードよりお申込みください。

お席の都合上、定員に達した場合は締切となりますので、お早めにご登録ください。

<https://forms.gle/RkQxPEk4vs8JpitQ9>

メディアの皆様のご取材窓口

下記メールアドレス宛に3月12日迄に媒体名、来場者のお名前、カメラ撮影の有無をお知らせください。申し訳ございませんが、駐車場等のご用意はございません。

pr@openhouse-group.com

株式会社オープンハウスグループについて

株式会社オープンハウス及び関係各社は、2022年1月より、株式会社オープンハウスグループを純粋持株会社とする持株会社体制に移行いたしました。グループの事業は、戸建関連事業、マンション事業、収益不動産事業、アメリカ不動産事業を中心に、住まいや暮らしに関連する各種サービスを展開し、地域につきましても、創業の首都圏に加え、名古屋圏、関西圏、福岡圏へと拡大、更に近年は、地域共創のための活動や、環境保全活動にも力をいれています。1997年の創業以来の主要事業である戸建事業では、土地の仕入から、建築、販売まで製販一体の体制を整え、便利な立地かつ手の届きやすい価格の住まいを提供しております。共働き世帯の増加により求められる職住近接した立地、多様化する働き方の中で新しいニーズに応える企画等、グループならではの連携をとった取組を進めてまいりました。これからも、当社グループは、より多くのお客様に選んでいただける住まいのご提供に努めてまいります。

株式会社オープンハウスグループ Web サイト URL <https://openhouse-group.co.jp/>

株式会社オープンハウス Web サイト URL <https://oh.openhouse-group.com>

企業概要

株式会社オープンハウスグループ

本社所在地 〒100-7020 東京都千代田区丸の内 2-7-2 JPタワー20階（総合受付）・21階

創業 1997年 9月

代表者 代表取締役社長 荒井 正昭

資本金 201億5,690万円

従業員数（連結）6,107名（2024年9月末）

< 本件に関するメディア関係者様からのお問い合わせ >

株式会社オープンハウスグループ 広報（西村）

TEL : 03-6213-0783 MAIL : pr@openhouse-group.com